



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社

コード番号 9318 URL <http://www.aah.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船戸 義徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 勝之

TEL 03-5447-5350

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	771	66.8	△155	—	△152	—	△156	—
26年3月期第1四半期	462	△20.8	△254	—	△280	—	△233	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △164百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.65	—
26年3月期第1四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,498	1,504	60.1	6.00
26年3月期	2,217	1,444	64.9	6.12

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,500百万円 26年3月期 1,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	250,201,529 株	26年3月期	235,201,529 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	15,909 株	26年3月期	15,909 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	241,435,620 株	26年3月期1Q	233,810,620 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費に一時的な落ち込みがみられたものの、政府による経済財政政策等により企業収益や雇用情勢が着実に改善するなど、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が回復したことにより、売上高が771百万円（前年同期比66.8%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。損益につきましては、主に本社部門における経費削減等により、営業損失が155百万円（前年同期比39.2%減）、経常損失は152百万円（前年同期比45.6%減）となりました。また、四半期純損失は156百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高770百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円（12.7%増）増加し、2,498百万円となりました。

主な増減は、株式会社六合における完成工事未収入金の増加284百万円、デザイア株式会社における仕掛販売用不動産の増加32百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円（28.6%増）増加し、993百万円となりました。

主な増減は、株式会社六合における工事未払金の増加206百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円（4.2%増）増加し、1,504百万円となりました。

主な増減は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加225百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少156百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても引き続き152百万円の経常損失および156百万円の四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,880	603,456
受取手形及び売掛金	8,383	1,157
完成工事未収入金	630,854	915,473
商品	9,174	9,716
販売用不動産	224,336	224,336
仕掛販売用不動産	87,789	120,609
未成工事支出金	60	20,053
預け金	31,400	31,261
繰延税金資産	4,205	-
その他	48,460	32,013
貸倒引当金	△21,537	△21,537
流動資産合計	1,641,008	1,936,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,638	1,566
その他（純額）	7,145	6,817
有形固定資産合計	8,783	8,383
無形固定資産		
のれん	39,230	31,580
その他	42	34
無形固定資産合計	39,273	31,615
投資その他の資産		
投資有価証券	359,623	354,321
投資不動産（純額）	131,469	130,670
破産更生債権等	122,691	122,691
その他	37,083	37,083
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	528,176	522,075
固定資産合計	576,232	562,074
資産合計	2,217,241	2,498,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	649,628	856,615
未成工事受入金	10,834	25,679
未払金	6,006	21,833
未払法人税等	1,750	427
賞与引当金	12,777	6,395
完成工事補償引当金	1,126	2,213
工事損失引当金	5,700	900
繰延税金負債	477	477
その他	25,798	21,509
流動負債合計	714,100	936,052
固定負債		
退職給付に係る負債	34,455	34,942
繰延税金負債	24,492	22,916
固定負債合計	58,947	57,859
負債合計	773,048	993,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,311,861	2,424,361
資本剰余金	531,625	644,125
利益剰余金	△1,543,212	△1,699,943
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,294,319	1,362,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,169	41,349
為替換算調整勘定	101,414	96,837
その他の包括利益累計額合計	145,584	138,187
新株予約権	2,230	2,230
少数株主持分	2,059	1,698
純資産合計	1,444,193	1,504,704
負債純資産合計	2,217,241	2,498,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	462,632	771,897
売上原価	455,302	741,372
売上総利益	7,330	30,525
販売費及び一般管理費	262,194	185,574
営業損失(△)	△254,863	△155,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	144
為替差益	-	3,592
その他	296	267
営業外収益合計	488	4,003
営業外費用		
株式交付費	977	614
為替差損	25,060	-
減価償却費	-	799
その他	2	-
営業外費用合計	26,040	1,413
経常損失(△)	△280,415	△152,459
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	45,000	-
特別利益合計	45,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,631	-
特別損失合計	2,631	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,047	△152,459
法人税、住民税及び事業税	517	427
法人税等調整額	873	4,205
法人税等合計	1,390	4,632
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△239,438	△157,092
少数株主損失(△)	△5,961	△361
四半期純損失(△)	△233,476	△156,730

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△239,438	△157,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,936	△2,819
為替換算調整勘定	36,432	△4,577
その他の包括利益合計	44,368	△7,396
四半期包括利益	△195,069	△164,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,108	△164,128
少数株主に係る四半期包括利益	△5,961	△360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても引き続き152,459千円の経常損失および156,730千円の四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①優良な投資案件の選定と投資

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

②財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、平成26年5月19日、30日、6月11日および7月9日に第9回新株予約権の行使により244,995千円の資金を調達しております。しかしながら、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するためには、更なる資金が必要であり、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイア株式会社は、東京都内の小規模ワンルームマンションのデベロッパーとして、収益性の高いマンションの建築、販売に努めてまいります。

④経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、本社移転による経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、投資不動産についても予定通りに売却できない可能性があります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5～6月において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が112,500千円、資本準備金が112,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,424,361千円、資本準備金が634,361千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社は、平成26年7月9日に第9回新株予約権の権利行使があり、以下の資金調達を実施いたしました。

(1) 資金調達額	19,995千円
(2) 増加資本額	9,997千円
(3) 割当株式数	1,333千株
(4) 割当先	White Knight Investment Limited